

# 代表質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和8年5月27日

会 派 名 公明党

多摩市議会議員 渡辺 しんじ

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

## 質問項目

市長所信表明について

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和8年5月27日	No. 1
	午前8時17分	

## 質 問 内 容

「人類は戦争に終止符を打たなければならない。さもなければ、戦争が人類に終止符を打つことになるだろう」
アメリカ合衆国第 35 代大統領 ジョン・F・ケネディ の言葉です。
近年、国際社会はかつてないほど複雑で不安定な局面に直面しています。米国・イスラエルとイランの対立が急速にエスカレートするという、極めて深刻な局面に直面しています。中東地域では報復の連鎖が続き、民間人の犠牲が増え続け、国際社会全体が深い不安に包まれています。とりわけ、米国政権が強硬な軍事的対応を優先し、対話による緊張緩和よりも力による抑止を前面に押し出す姿勢は、国際秩序の安定を揺るがし、地域の緊張を一層高める結果を招いています。
さらにはエネルギー供給の不安定化を通じて世界経済に深刻な影響を及ぼしています。この中東危機は、遠い地域の出来事ではありません。日本を含むアジア太平洋地域はエネルギー輸入に依存しており、原油価格の高騰、物流の混乱、物価上昇など、私たちの生活に直接的な影響を及ぼしています。多摩市においても、エネルギー価格の上昇や物価高騰は市民生活を圧迫し、地域経済にも深刻な影響を与えています。
また、ロシア・ウクライナ情勢は依然として出口の見えない状況が続き、国際秩序の根幹を揺るがす事態となっています。さらに、イスラエルによるガザ・レバノンへの攻撃をはじめ、各地での武力行使が拡大し、甚大な被害が増え続けている現状は、国際社会が共有すべき深刻な課題です。
公明党は結党以来、平和主義と人間主義を掲げ、対話と外交による紛争解決を一貫して訴えてきました。力による現状変更や報復の応酬ではなく、国際社会が協調し、対話のテーブルを再構築することこそが、戦争の拡大を防ぐ唯一の道であると確信しています。
いまこそ、平和国家としての日本が、憲法の理念に基づき、対話と外交による紛争解決を主導していくことが求められます。
私たち地方自治体は、国際情勢の影響を最前線で受け止め、市民の暮らしを守るための施策を着実に進める責務があります。
所信表明の冒頭部分は恒久平和を希求する市長の想いをあらためて、強く感じ、賛同するものです。
こうした世界情勢を踏まえつつ、以下、市長の所信に対する代表質問を行います。

## 質 問 内 容

<p>1. 市長の政治判断と物価高対策について</p> <p>前述したように市長は所信表明において、国際情勢、とりわけ米国・イスラエル・イランをめぐる戦争状態に強い懸念を示されました。</p> <p>しかし、地方自治体の長として、国際政治への評価や外交的主張をどのように市政運営へ結びつけるのか、その位置づけが必ずしも明確ではないように思います。</p> <p>(1) 物価高対策が急務です。特に負担が大きい子育て世帯・高齢者世帯・低所得者世帯に対し、緊急的な生活支援を国、東京都と連携しながら、どのように強化していくのか、市長の見解を伺います。</p> <p>(2) 一国のトップ、リーダーの考えやイデオロギー、行動によって、その国の方向性、未来が決まるといっても過言ではないと思います。市長が考える、リーダーの資質とはどのようなものでしょうか。伺います。</p>
<p>2. 「命を守る」政策の実効性について</p> <p>市長は「地球沸騰化」という強い表現を用い、気候危機対策の加速を掲げています。しかし、太陽光発電設備の導入、クーリングシェルター拡充、エアコン助成、防災資機材更新など、多くの施策が同時並行で進む中、財源確保と優先順位が見えにくい状況だと思えます。</p> <p>(1) 気候危機対策・防災対策における主要施策の優先順位をどのように整理しているのか伺います。</p> <p>(2) 防災拠点と位置づけた新庁舎建設ですが、建設費高騰が続く中、事業規模の見直しや段階的整備の検討は行っているのか伺います。</p>
<p>3. 地域医療体制の再構築について</p> <p>日本医科大学多摩永山病院の建替えは市民にとって最も関心の高いテーマの一つでありながら、協議再開の報告にとどまり、具体的なスケジュールや市の負担の見通しが示されていません。</p> <p>(1) 建替えに向けた協議の現状と、今後の工程表（ロードマップ）を示せる範囲で教えていただきたいと思えます。</p> <p>(2) 南多摩医療圏の中で、多摩市が果たすべき役割をどのように再定義しているのか伺います。</p>
<p>4. 高齢者支援・孤立対策の強化について</p> <p>地域包括支援センターの人員拡充や見守り相談窓口の強化は評価できますが、高齢化のスピードに対して施策が追いつくのが課題です。</p> <p>(1) 地域包括支援センターの体制強化によって、どの程度の相談件数増加や支援の質向上を見込んでいるのか伺います。</p>

## 質 問 内 容

(2) 「孤立・孤独対策」を市全体の政策としてどのように体系化するのか伺います。
(3) 補聴器補助の導入検討について、対象範囲・所得要件など、現時点で示せるものがあれば伺いたいと思います。
5. 健幸まちづくりの深化について 健幸ポイント事業「TAMA るんるん♪」は登録者2,500人とされていますが、人口規模からするとまだ限定的です。
(1) 事業のKPI（参加率、健康指標改善、医療費抑制効果など）をどのように設定しているのか伺います。
(2) 今後の拡大策として、企業・学校・地域団体などとの連携をどこまで広げる計画なのか伺います。
6. ジェンダー平等とアイスランド・レイキャビク市との姉妹都市提携について 条例整備は進んでいますが、実効性ある施策への落とし込みが課題です。
(1) 市として、ジェンダー平等の推進状況をどのように評価し、市民に説明していくのか伺います。
(2) 本年のアイスランド・レイキャビク市との姉妹都市提携締結に向けた、これからの具体的な取組を伺います。
7. 「こどもまんなか」の更なる推進について
(1) こども誰でも通園事業の拡充と質の担保 市長は、全国に先駆けて開始した「こども誰でも通園事業」をさらに推進すると述べられました。しかし、物価高騰や人件費上昇の中で、保育現場では人材確保が一層困難になっていると思います。令和7年度の拡充に伴い、保育士確保・処遇改善に向けた市独自の支援をどのように検討しているのか伺います。
(2) 学童クラブ校内化と放課後子ども教室の週5日実施 共働き家庭の増加、物価高騰による生活負担増の中で、放課後の安心安全な居場所は極めて重要です。
校内化に伴う学校現場の負担増をどう軽減するのか。また、放課後子ども教室の週5日実施にあたり、社会福祉法人の運営に変更していますが、これから実施校を増やしていく際、現在のボランティアスタッフはどのような対応になるのか伺います。
(3) 「朝の見守り」活動について 地域の担い手不足が深刻化する中、持続可能な運営モデルをどう描くのか伺います。
(4) 平和教育について



# 代表質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和8年5月27日

会 派 名 自民党

多摩市議会議員 いいじま 文彦

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

## 質問項目

市長所信表明について

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和8年5月27日	No. 2
	午前11時45分	

## 質 問 内 容

<p>1. 5期目の市政運営と人口減少時代の地域経営について</p> <p>阿部市長は、5期目最初の所信表明において、「命を守り、地域を守り、仕事を守る」との基本姿勢を示された。</p> <p>また、多摩市が「子育て世代に選ばれるまち」であることや、若年層の転入超過についても言及され、これまでの市政運営の成果について一定の評価を述べられた。</p> <p>一方で、現在の多摩市を取り巻く環境は、極めて大きな転換期に入っていると感じている。</p> <p>少子高齢化、出生数減少、人材不足、建築資材やエネルギー価格の高騰、さらにはナフサをはじめとする原材料価格や供給の不安定化、地域コミュニティの担い手不足など、地域社会の「足腰」そのものが揺らぎ始めている。</p> <p>さらに、全国的には人口減少が加速し、今後、自治体間競争や地域格差が一層進むことも予想される。</p> <p>そのような中で、単に人口の「量」だけを見るのではなく、「どのような世代構成で、どのように地域社会を維持していくのか」という視点が、これまで以上に重要になっているのではないかと。</p> <p>特に、多摩市においては、若年層の転入超過が続いている一方で、0歳児人口や出生数は減少傾向にあり、地域社会を次世代へ持続的に繋いでいける人口構造になっているのかについて、より強い危機感を持つ必要があると考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 市長は、5期目の市政運営において、「命を守り、地域を守り、仕事を守る」との基本姿勢を示されたが、人口減少・少子高齢化・人材不足時代において、多摩市をどのようなまちとして次世代へ引き継いでいこうとしているのか。また、その中で、特に何を優先課題として取り組んでいく考えか伺う。</p> <p>(2) 所信表明では、若年層の転入超過や「子育て世代に選ばれるまち」であることが示された。一方で、0歳児人口や出生数の推移を見れば、年間1,000人を超えていた時代から今や600人台へと、わずか15年ほどで半減に近い深刻な危機を迎えている。この「いま選ばれている」という表面的な数字と、「将来の担い手が激減している」という構造的危機とのギャップがある。</p> <p>市長は、この現状をどのように受け止めているのか。また、単なる人口増減だけではなく、「地域社会を維持していける人口構造」という観点から、今後どのような課題認識を持っているのか伺う。</p> <p>(3) 今後、多摩ニュータウンをはじめ市内各地域では、高齢化、地域コミュニティの担い手不足、公共施設更新、人材不足など、様々な課題が同時進行で進んでいくことが予想される。</p>
--

## 質 問 内 容

<p>そのような中で、地域の持続可能性を高めていくためには、多摩市が長年進めてきた「健幸まちづくり」を、単なる健康づくり施策に留めず、医療、介護、移動、孤立防止、地域コミュニティ、防災などを横断的につなぐ地域政策として発展させていく視点が重要ではないか。</p>
<p>また、市が進める「地域協創」についても、既存の地域活動を単に「担い手が今後いなくなってしまうもの」と捉え、新たな枠組みに置き換えていくのではなく、これまで地域を支えてきた自治会、管理組合、その他地域の各種団体などの経験や信頼関係を生かしながら、新たな担い手や新しい参加の形につなぎ直していく視点が重要ではないか。</p>
<p>市長は、「地域の持続可能性」をどのように捉え、「健幸まちづくり」や「地域協創」をその中にどのように位置付け、今後の地域経営を進めていく考えか伺う。</p>
<p>2. 命と暮らしを守る施策について</p>
<p>市長は所信表明において、「命を守る」ことを大きな柱として掲げ、防災対策、熱中症対策、地域医療体制の確保などについて述べられた。</p>
<p>近年の猛暑、集中豪雨、台風、地震への備え、さらには物価高騰やエネルギー価格の上昇など、市民の命と暮らしに関わる課題はますます複雑化している。</p>
<p>その意味で、「命を守る」という方向性そのものは、私たちも極めて重要であると受け止めている。</p>
<p>一方で、所信表明では「地球沸騰化」という強い表現が用いられているものの、市民生活に直結する具体的な優先施策が、必ずしも十分に見えてこない印象も受けた。</p>
<p>市民が日々直面しているのは、抽象的な言葉としての気候危機ではなく、夏の猛烈な暑さ、電気代の負担、高齢者の熱中症リスク、子どもたちの学校生活、災害時の避難環境、停電や物流停滞への不安などである。</p>
<p>環境政策についても、理念やスローガンに留まるのではなく、市民生活に根差した、現実的で優先順位の明確な施策として進めていく必要があると考える。</p>
<p>特に、高齢者、子ども、障がいのある方、現役世代など、それぞれの生活実態に応じて、何を優先し、どのように命を守っていくのかが問われている。</p>
<p>そこで、以下伺う。</p>
<p>(1) 市長は「地球沸騰化」という強い表現を用いて気候危機への対応を訴えているが、多摩市として、市民生活に直結する環境政策をどのように具体化していく考えか。ようやく小学校体育館の空調設備の設置に取り組んでいるものの、猛暑対策、学校・公共施設等の更なる断熱・空調対策、高齢者の熱中症予</p>

## 質 問 内 容

<p>防、住宅の省エネ化、電気代負担への配慮などについて、どのような優先順位で取り組む考えか伺う。</p>
<p>また、環境政策を進めるにあたっては、脱炭素や省エネルギーの推進と同時に、市民負担とのバランスも重要である。特に、低所得世帯や高齢者世帯においては、省エネ設備の導入や住宅改修が容易ではない場合もある。</p>
<p>環境政策を「意識の高い人だけの取り組み」にするのではなく、暮らしを守る政策として市民全体に広げていくため、市としてどのような支援や仕組みづくりを考えているのか、あわせて伺う。</p>
<p>次に、防災対策について伺う。</p>
<p>多摩市においても、首都直下地震、南海トラフ巨大地震、富士山噴火、台風や集中豪雨、猛暑災害など、様々なリスクを想定しなければならない時代に入っている。</p>
<p>また、近年は災害そのものだけでなく、資材不足、燃料不足、物流停滞、人手不足などが重なることで、復旧や避難所運営にも大きな影響が生じる可能性がある。</p>
<p>特に、災害時のトイレ、避難所の暑さ対策、要配慮者支援、在宅避難者への支援、地域防災組織の担い手不足などは、市民の命と尊厳に直結する重要課題である。</p>
<p>市長は、防災都市多摩の実現を目指すと述べられているが、防災は行政だけで完結するものではなく、地域、自治会、管理組合、消防団、学校、福祉関係者などとの連携が不可欠である。</p>
<p>(2) 多摩市として、災害時に市民の命と暮らしを守るため、避難所環境の改善、災害時トイレ対策、要配慮者支援、在宅避難者支援、地域防災力の強化について、今後どのような優先順位で取り組む考えか伺う。</p>
<p>また、防災対策においては、備蓄品や資機材を整えるだけでなく、それを実際に使える体制、地域で動ける人材、平時からの訓練が重要である。昨年3月一般質問で取り上げた「楽しい防災・おいしい防災」の視点について、防災安全課が遊びや楽しみの要素を取り入れた防災イベントとして具体化したことは、若い世代や現役世代が防災に関わるきっかけづくりとして評価している。</p>
<p>今後は、こうした取組を一過性のイベントに留めるのではなく、地域防災の新たな担い手づくりへと発展させていく必要がある。消防団員不足や自主防災組織の高齢化が進む中、地域防災の担い手をどのように確保し、若い世代や現役世代をどう巻き込んでいくのか、市長の考えを伺う。</p>
<p>次に、日本医科大学多摩永山病院について伺う。</p>
<p>市長は所信表明において、日本医科大学多摩永山病院の建替えに向けた協議</p>

## 質 問 内 容

再開について述べられた。
同病院は、多摩市民のみならず、南多摩保健医療圏における救命救急を担う重要な医療機関であり、市民の命と安心を支える極めて重要な存在である。
協議再開は一步前進と受け止めるが、一方で、市民から見れば、移転先、整備スケジュール、財政負担、病院機能の維持など、依然として将来像が見えない状況にある。
病院問題は、単なる施設更新の問題ではない。
救急医療、高齢者医療、子育て世代の安心、災害医療、医師・看護師の確保、さらには永山地域の将来像にも関わる、多摩市の都市基盤そのものに関わる課題である。
だからこそ「協議を再開した」という段階に留まるのではなく、市民が安心できるように、市は、どのような道筋を描いているのかを丁寧に示していく必要がある。
(3) 日本医科大学多摩永山病院について、協議再開後、現時点でどのような課題があり、市としてどのような工程感を持っているのか伺う。特に、移転先、整備スケジュール、東京都との関係、病院機能の維持、市民への情報提供について、市長はどのような覚悟で取り組む考えか伺う。
また、仮に建替えや移転の検討が長期化する場合、現在の病院機能、特に救急医療や地域医療への影響をどのように防いでいくのか。市民にとって最も不安なのは、「将来どうなるのかが分からない」という点である。
市長は、市民の不安にどのように向き合い、どの段階で、どのような形で情報を示していく考えか伺う。
3. 子ども・若者政策と地域の将来について
市長は所信表明において、子ども・若者政策について、不登校対策、放課後子ども教室、朝の見守り、学童クラブ、学びの多様化学校、発達支援センター、部活動の地域展開など、様々な施策を示された。
これらの取り組みは、支援を必要とする子どもや家庭を支えるうえで、大変重要である。
特に、不登校や学校に行きづらい子どもたちへの支援、多様な学びの場の確保、保護者の負担軽減、放課後や朝の時間帯の居場所づくりなどは、今後さらに充実させていく必要があると考える。
一方で、今回の所信表明を読む限り、子どもたちが夢や希望を持ち、挑戦し、成長していくための教育、スポーツ、文化施策については、やや方向性が見えにくい印象を受けた。
子ども政策は、困難を抱える子どもたちを支えることと同時に、一人ひとりの可能性を伸ばし、将来への意欲や自信を育てることも重要である。

## 質 問 内 容

人口減少が進む中で、多摩市が子育て世代に選ばれ続けるためには、「支援が充実しているまち」であるだけでなく、「子どもが伸びるまち」「子どもが地域の中で多様な体験を重ねられるまち」であることが必要ではないか。
そこで、以下伺う。
(1) 市長は、今後の子ども・若者政策において、「支援を必要とする子どもへの支援」と、「すべての子どもたちの可能性を伸ばす取り組み」をどのように両立させていく考えか伺う。
不登校支援や居場所づくりは大切である一方、子どもたちが学ぶ楽しさを感じ、自分の得意なことを見つけ、将来に向かって挑戦していく環境づくりも重要である。
多摩市として、子どもたちにどのような力を育み、どのような子ども像を目指していくのか、市長の基本的な考えを伺う。
次に、教育、スポーツ、文化施策について伺う。
現在、子育て世代が居住地を選ぶ際には、保育や医療、交通利便性だけでなく、学校教育の質、スポーツや文化活動の機会、自然体験、地域活動、子どもの居場所など、子どもがどのように育つことができるかという点も重視されている。
多摩市には、豊かな緑、歩車分離された遊歩道、公園、スポーツ施設、文化施設、大学、地域団体など、子どもたちの学びや体験に活用できる資源が多くある。
しかし、それらが十分に子どもたちの成長機会として結びついているかという点では、まだ改善の余地があるのではないか。
また、家庭の経済状況や保護者の時間的余裕によって、スポーツ、文化、習い事、自然体験などに差が生じる、いわゆる体験格差の問題も今後さらに意識する必要がある。
(2) 多摩市として、子どもたちがスポーツ、文化、芸術、自然体験、地域活動などに触れ、挑戦し、成長できる機会をどのように広げていく考えか伺う。
特に、学校、地域団体、スポーツ団体、文化団体、大学、民間事業者などとの連携を通じて、家庭環境にかかわらず、子どもたちが多様な体験を得られる仕組みづくりが必要と考えるが、市長の見解を伺う。
次に、子どもが地域で育つ環境について伺う。
近年、地域活動や自治会、子ども会、スポーツ団体、文化団体などでは、担い手不足や高齢化が進んでいる。
一方で、子どもたちが地域の大人と関わり、学校以外の場で学び、見守られ、時には挑戦する機会を得ることは、地域社会の将来にとっても非常に重要

## 質 問 内 容

<p>である。</p> <p>子どもが地域で育つことは、単に子ども政策に留まらず、地域コミュニティの再生、防災、見守り、世代間交流、将来の担い手づくりにもつながる。</p> <p>今後、部活動の地域展開も進められていく中で、子どもの活動機会を確保するだけでなく、地域全体で子どもを育てる仕組みをどう再構築していくのかが問われている。</p>
<p>(3) 市長は、「子どもが地域で育つ環境」を今後どのように再構築していく考えか伺う。</p> <p>また、部活動の地域展開や放課後の居場所づくりを、単なる学校負担の軽減や預かりの場に留めるのではなく、地域スポーツ、文化活動、世代間交流、地域の担い手づくりへとつなげていく視点が必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p>
<p>4. ニュータウン再生、まちの活性化と地域経済について</p> <p>市長は所信表明において、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山、諏訪・永山地区、南多摩尾根幹線沿道など、それぞれの地域における活性化や再生の取り組みについて述べられた。</p> <p>多摩市にとって、多摩ニュータウンの再生、駅周辺の活性化、団地再生、公共交通の確保、商業機能の維持は、今後の市の将来を左右する極めて重要な課題である。</p> <p>一方で、所信表明全体を通じて見ると、それぞれの地域で進められている取り組みは、これまでの延長線上にある事業や、東京都、UR、民間事業者などが主体となる事業の紹介に留まっている印象も受ける。</p> <p>もちろん、東京都やUR、民間事業者との連携は不可欠であり、それぞれの事業を着実に進めていくことは重要である。</p> <p>しかし、人口減少時代に入らる中で、単に建物を建て替える、駅前イベントを行う、にぎわいを演出するというだけでは、持続的な地域の魅力創出には限界があるのではないかと。</p> <p>今、問われているのは、多摩市自身が、どのような都市像を描き、どのような暮らしを次世代へ引き継いでいくのかという意思であると考えます。</p> <p>そこで、以下伺う。</p>
<p>(1) 市長は、多摩ニュータウン再生を、単なる団地や建物の更新ではなく、人口減少・少子高齢化時代における地域社会の再構築として、どのように位置付けているのか伺う。</p> <p>ニュータウン再生は、建物が新しくなれば完了するものではない。</p> <p>そこに住む人の暮らし、地域コミュニティ、医療、介護、買い物、交通、子育て、働く場、若者定住などが結びついて初めて、地域の再生と言えるのでは</p>

## 質 問 内 容

ないか。
特に、今後は人口が減少していくことを前提に、従来のような人口増加や開発拡大型の発想だけではなく、地域の機能をどう維持し、どのように暮らしの質を高めていくのかという視点が重要と考える。
市長は、ニュータウン再生によって、どのような地域社会をつくらうとしているのか伺う。
次に、まちの活性化について伺う。
所信表明では、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山など、各地域の取り組みが示されている。
聖蹟桜ヶ丘においては「かわまちづくり」の取り組み、多摩センターにおいてはこれまでの社会実験や多摩中央公園のリニューアルなど、各地域でまちの魅力を高める取り組みが進められてきたことは評価している。
また、マルシェなどのイベント、まちの回遊性、エリアマネジメント、駅周辺のにぎわいづくりは、地域に新たな動きを生み出す大切な取り組みであり、これまでの成果も評価している。
そのうえで、今後は、こうした取り組みをさらに発展させ、一時的なにぎわいから、日常的な回遊、消費、交流、地域への愛着へとつなげていく視点が重要ではないか。
聖蹟桜ヶ丘は川や歴史、商業、暮らしをどう結びつけるのか、多摩センターは公園、文化施設、商業、歩行者空間をどう一体的に生かすのか、永山は医療、団地再生、生活利便性、地域コミュニティをどう再構築していくのか、それぞれの地域の個性と役割を明確にすることも大切だと思われる。
(2) 市長は、聖蹟桜ヶ丘、多摩センター、永山など、各地域の個性や強みをどのように捉え、それぞれをどのようなまちとして発展させていく考えか伺う。
また、駅周辺の活性化を、一時的なイベントや社会実験、にぎわいづくりに留めず、日常的に人が集まり、歩き、買い物をし、働き、学び、交流する場として定着させていくために、市としてどのような戦略を持っているのか伺う。
次に、多摩市全体の魅力づくりについて伺う。
人口減少時代においては、再開発やイベントによるにぎわいづくりに加え、そのまちで暮らすこと自体に魅力を感じられるまちづくりが、これまで以上に重要になると考える。
多摩市には、豊かな緑、歩車分離された遊歩道、公園、大学、文化施設、スポーツ環境、地域活動、ニュータウンとしての歴史など、他市にはない資源がある。

## 質 問 内 容

<p>一方で、若い世代や子育て世代にとって、「多摩市で暮らすことの魅力」が十分に伝わっているのか。また、働く場、休日の過ごし方、学びや交流の場、地域に関わる機会など、新しいまちの魅力づくりが十分に進んでいるのかについては、なお課題もあると考える。</p>
<p>まちの活性化は、単に外から人を呼ぶことだけではなく、今住んでいる市民が、このまちで暮らすことに誇りや愛着を持てることが大切である。</p>
<p>(3) 市長は、多摩市ならではの「まちの魅力」を、今後どのように創り出していく考えか伺う。</p>
<p>特に、若者定住、子育て世代の定着、地域経済、文化・スポーツ、緑や公園の活用、公共交通、地域コミュニティなどを総合的に結びつけ、「暮らしそのものの魅力」を高めていく視点が重要と考える。</p>
<p>あわせて、まちの活性化を一過性のイベントや来街者数の増加に留めるのではなく、市内企業、商店、商店会、農業従事者など、地域で事業を営み、働く方々の事業継続、事業機会の創出、雇用、地域内経済循環につなげていくことが重要ではないか。</p>
<p>市長は、地元企業、商店、商店会、農業従事者などを、まちの活性化やニュータウン再生の中でどのように位置付け、どのように支えていく考えか伺う。</p>
<p>5. 新庁舎整備と DX について</p>
<p>市長は所信表明において、新庁舎整備を見据えた DX の推進、行政手続のオンライン化、「行かなくてよい市役所」、窓口サービスの改善、業務効率化などについて述べられた。</p>
<p>多摩市役所本庁舎建替基本計画では、新庁舎を単なる建物の建替えではなく、「市民の暮らしを支え、多摩市の安全を守る拠点」として位置付け、本庁機能、駅近機能、地域機能の役割分担と連携による、新しい市役所像が示されている。</p>
<p>また、DX や窓口サービス改革についても、「行かなくてよい市役所」や「誰でも利用しやすい窓口」などの方向性が示されている。</p>
<p>一方で、今後重要になるのは、基本計画に掲げた理念や方向性を、基本設計、窓口改革、DX、職員配置、地域拠点との連携に、どのように具体化していくかである。</p>
<p>とりわけ、人口減少・人材不足時代においては、新庁舎を整備すること自体が目的ではなく、市民サービスのあり方、市役所業務の進め方、職員が市民と向き合う時間の確保まで含めて、市役所全体をどう変えていくのかが問われている。</p>
<p>(1) 基本計画では、本庁機能、駅近機能、地域機能の役割分担と連携による「本庁舎連携・拠点サービス充実型」の市役所像が示されている。</p>

## 質 問 内 容

<p>市長は、今後の基本設計において、この市役所像をどのように具体化していく考えか伺う。</p>
<p>特に、本庁舎を、単なる窓口や執務の場ではなく、防災指令拠点、専門的な相談支援の場、職員が部局横断で働く場、駅近機能や地域機能と連携する中核拠点として、どのように設計へ反映していく考えか伺う。</p>
<p>次に、DX について伺う。</p>
<p>DX は、単なるデジタル化やオンライン化ではなく、業務の進め方そのものを見直し、市民サービスの質を高めるための改革であると考えている。</p>
<p>例えば、紙の書類を電子化するだけでは、根本的な業務改革にはならない。市民が同じ情報を何度も書かなくてよい仕組み、職員が重複入力に追われない仕組み、部局をまたぐ情報共有、データに基づく政策判断、AI やデジタル技術を活用した業務効率化など、行政内部の仕組みそのものを変えていく必要がある。</p>
<p>また、DX によって生み出された時間や人員を、どのように市民相談、地域支援、現場対応へ振り向けていくのかも重要である。</p>
<p>(2) DX については、行政手続のオンライン化を進めるだけでなく、窓口サービス改革、業務の棚卸し、職員負担の軽減、市民サービスの質の向上へつなげていくことが重要である。</p>
<p>窓口サービス改革基本方針の素案を見る限り、市民が同じ情報を繰り返し書く負担、どこに行けばよいか分からない不安、長い待ち時間、職員側の重複入力や確認作業など、現在の窓口課題も整理されている。</p>
<p>市長は、DX を単なるオンライン化に留めず、窓口改革や業務改革としてどのように進め、市民と職員双方の負担軽減に結びつけていく考えか伺う。</p>
<p>次に、誰一人取り残さない行政サービスについて伺う。</p>
<p>DX を進めることは重要である一方、高齢者、障がいのある方、外国人、デジタル機器に不慣れな方などにとっては、オンライン化がかえって行政との距離を広げてしまう可能性もある。</p>
<p>「行かなくてよい市役所」を進める一方で、「相談したいときにきちんと相談できる市役所」「困っている人に支援が届く市役所」でなければならない。</p>
<p>特に、今後は高齢単身世帯や孤立する市民が増えることも想定される中で、デジタル化と人的支援をどう組み合わせるのが重要である。</p>
<p>(3) 基本計画においても、デジタル化が進む中で、誰一人取り残さないセーフティネット機能の重要性が示されている。</p>
<p>市長は、オンライン化や駅近機能、地域機能を進める中で、デジタルに不慣れな市民や、福祉、子育て、介護、生活困窮、孤立、外国人支援など、複雑な</p>

# 質 問 内 容

相談を抱える市民への人的支援をどのように確保していく考えか伺う。

また、DXによって生み出された職員の時間や力を、単なる効率化にとどめず、市民と向き合う相談支援や地域支援へどのように振り向け、人口減少時代においても、市民一人ひとりに必要な支援が届く市役所を実現していく考えか伺う。

# 代表質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

2026年5月26日

会 派 名 日本共産党  
多摩市議会議員 橋本 由美子

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

## 質問項目

市長所信表明について

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和8年5月26日	No. 3
	午後3時20分	

市長再選後の「所信表明」を受け、日本共産党多摩市議団を代表し、現在の社会情勢も考慮し、市長の考えを質します。3か月前におこなった「市長施政方針」、またそれに対する「日本共産党の代表質問」も踏まえ質問をいたします。

市長は「基本的な考え方・姿勢」として、  
第一に 社会で弱い立場にある存在にしっかり目を向けること  
第二に 公正で自由な社会の実現に貢献すること  
第三に 持続可能である市政運営のモデルを模索すること  
の三点を掲げています。第2章以降の「今後4年間の挑戦」に書かれたことが、上記の姿勢の具体化を示すものであると捉えながら、検証も含め考えをお聞きしたいと思います。

私たち日本共産党多摩市議団の考えの基本は、第一回定例会の「代表質問」および予算に対しての「総括的質疑」で申し上げた通り、  
第一に 日本国憲法の3原則である「恒久平和」「基本的人権の尊重」「国民主権」の立場に立ち、「地方自治体から平和をつくり出す施策を」  
第二に 市政運営の課題として、生活困難な市民への支援に力を注ぎ、物価高騰のもとで苦しむ市民全般にも暮らしを守る対策をとという考えです。

2月28日、アメリカ・イスラエルによるイランへの先制攻撃にから始まった中東情勢の混乱は、わずか3カ月の間に多摩市民の暮らしにも、大きな影響と翳りをもたらしています。市長も「緊迫する世界情勢と日本」に言及するところから始められていますが、この間の世界の動きと日本の動きについて振り返りたいと思います。

#### 1. 平和憲法を基本に、「地方自治体から平和をつくり出す施策を」

米国とイスラエルによる攻撃は、イランの要人を次々殺害し、国民の命を無差別に奪いました。先制攻撃は、国連憲章と国際法に違反する暴挙です。時には「彼らを石器時代に戻す」とどう喝し、時には「かつてない勝利」と言いながら、未だに収束には至っていません。

一方、アメリカのイラン攻撃は在日米軍基地の危険性に改めて目を向けることになりました。米軍は、横須賀のイージス艦、沖縄の海兵遠征隊など、在日米軍基地から部隊を中東に展開させ、巡航ミサイル・トマホークによる攻撃などイラン侵略に参加させています。

イランの元司令官は「米軍がイラン攻撃に日本の基地を使用すれば日本の船舶と日本にある米軍基地を攻撃せざるをえない」と発言したとも伝えられました。米軍基地を提供する日本が、無法なイラン攻撃に加担しているのはまぎれもない事実です。同時に基地提供国は攻撃を受けた相手国から反撃の対象になる危険があることが浮き彫りになっています。

日米安保条約は、「日本」の防衛のためでなく、アメリカの世界戦略に使用するために米軍基地を置く異例な条約です。在日米軍基地が、ベトナム、イラク、アフガンなどの無法な侵略戦争の出撃・補給拠点とされてきた実際の歴史が示しています。

原油市場の混乱は世界の国民生活を脅かしています。日本共産党国会議員団が行った「イラン攻撃下の国民生活アンケート」にも不安の声がよせられました。物価高騰や物不足によって、生活と営業の基盤が一気に崩れるのではないかと、という先行き不安が家計、医療、物流、中小企業、農業など多くの分野に広がっています。対策は待ったなしです。ガソリン・燃料価格の高騰だけでなく、「製造で使用するナイロン製袋が入手できない。在庫が切れる5月以降、生産のめどが立たない」など、石油由来の資材全体について供給の先行きが心配されています。

医療現場では透析用人工腎臓、点滴用のチューブなど、命に直結する製品が値上がりしています。「透析や医療器具、消毒用品が不足すれば、治療そのものができなくなる」と医療分野からも心配の声が上がっています。

政府は、直ちに供給が滞ることはないという姿勢ですが、不足してからでは遅すぎます。実態を調査し、供給の見通しを公表することが求められています。医療・介護は公定価格であり、資材の値上がり分を価格に転嫁することはできません。診療報酬、介護報酬の臨時改定や緊急補助金の投入がなければ、医療機関、介護事業所の経営危機に拍車をかけることになります。

中小企業金融では、コロナ危機対応だった実質無利子・無担保融資「ゼロゼロ融資」の返済が今年から始まっています。借り手事業者の多くは、異常な物価高で営業そのものが困難です。

アンケートでは消費税減税を求める声もあがりました。消費税減税は物価全体を下げる最も効果的な対策です。高市政権は、日本共産党などを排除した特定政党だけの「国民会議」に消費税をめぐる議論を丸投げしました。国会の正規の機関で消費税減税の議論をすすめることが急務です。食料品だけ、しかも、一定の期間だけで外食との矛盾はどうするのか、いつから実行されるのか、それより資材不足対策のほうが急務だなど、「減税」の言葉が飛び交った、昨年夏の参院選から1年近くたとうとしているのに、先が見えず、「暮らしの不安」は高まるばかりです。

上記をふまえ以下質問します。

- (1) 国際法違反のアメリカのイラン攻撃のなかで、トランプ大統領はホルムズ海峡への艦艇派遣を NATO 加盟国等に要請しました。イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン等はそろって拒否、スペインやイタリアは、米軍の基地使用に明確に「NO」を示しました。日本は、沖縄、岩国から海兵隊が派遣されるなど、事実上の「当事国」になっているのも関わらず「黙認」状態です。また、この間高市首相は、「憲法改正」を視野に入れ、その期限まで提示した動きを進めています。

市長は首相の基地利用黙認の態度に対してどう考えますか。また、市長は「平和憲法を持つ国として、国際協調を前提とした平和外交に徹し、リーダーシップを発揮すべき」と発言されていますが、この間の首相の発言や動きをどう受け止め、今後「平和外交」を願う立場で、どう発言し、行動しようと考えているのか伺います。

- (2) 「軍拡で戦争は止められない」と私は考えますが、「中国が軍拡しているのだから」「いざという時の防衛力だから」と軍事費を増やし続けているのが日本の現状です。GDP比2%で9兆円、3.5%で24兆円、5%では34兆円にもなります。お金が足りないから子育て予算は「子ども子育て支援金」を財源にしたり、今年度からは「防衛特別法人税」が実施され、「仮称 防衛特別所得税」も来年1月実施とも言われています。このような目的税がいても簡単に、強制的に実施される動きについて見解を伺います。
- (3) 税金に関しては、今国際的にも「大企業課税や富裕層税」の必要性が言われています。2024年にブラジルで開催されたG7財務省・中央銀行総裁会議で採択された「リオデジャネイロ宣言」でも富裕層課税を強め、税の累進性を強化すること等が課題とされ、国連でも「租税協力に関する国連枠組み条約」が検討されています。富の集中化が言われるなかで、日本共産党は日本でも年間所得が1億円を超えると所得税負担率が下がる「1億円の壁」をなくすことこそ今必要であり、それは消費税減税の財源確保のためにも必要と考えます。「Tax The Rich」は緊急課題です。市長の見解を伺います。
- (4) ロシアやアメリカなど核保有国が、核兵器の使用をちらつかせるなかで開催されたNPT核拡散条約検討会議は、残念ながら「最終文書」の合意に至らない結果で最終日を終えました。私は、2010年のNPT会議時、国連要請をおこなう市民団体の一人としてニューヨークに行きました。この年の会議では、NPTの3本柱、核軍縮・核不拡散・原子力の平和的利用に関して、不十分ながら文章はまとめられました。今回の会議に参加された、稲城市在住の日本原水爆被害者団体協議会の濱住事務局長は「核廃絶を願う多くの人にとっても、被爆者にとっても本当に残念な結果」と語っています。しかし、議長を務めたベトナムの国連大使や中満泉国連事務次長は閉幕後の記者会見で、「不拡散体制の将来」への懸念を表明しつつも、6条の核保有国の核軍備撤廃の義務を含むNPTにもとづく義務や約束は引き続き有効だと強調しました。「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」も、「NPT加盟国の大多数は、言葉だけでなく行動でもNPTを支持し続けており、その基盤を本当に損なっているのはごく少数」だと強調しました。私もその通りだと確信しています。日本政府は基本的には「核抑止論」に立ち、「核兵器禁止条約」批准に否定的な立場です。「子ども被爆地派遣」や「平和展」をたいせつにする市長としてどのように考えますか。お答えください。

(5) 東京都市長会では、中東情勢の長期化の中で「緊急アンケート」を実施されたとのことですが、どのような結果なのでしょう。緊急要請はいつ頃を目途に実施されるのでしょうか。

多摩市内でも様々な職種や企業に深刻な事態が生まれ始めています。私がお話を聞かせていただいた市内の建設業、医療関係者、農業者、飲食業者等のみなさんからも、「今すでに深刻な状況になっている」「これから夏にかけて従業員を解雇するような状況も生まれそう」等切実な声があがっています。市内の状況をどのように把握されているのか、また「適時適切な対応」とはどのような時期と内容を考えているのか伺います。

## 2. 生活困難な市民への支援に力を注ぎ、物価高騰のもとで苦しむ市民全般にも暮らしを守る対策を

市長は「命を守り」「地域を守り」「仕事を守る」ことを4年間の基本目標とし、様々な個別課題を掲げています。私たちも、4月に行われた市議会議員補欠選挙での市民との対話を通して様々なご意見を伺いました。

「市民の暮らしをトコトン守る」の視点に立ち、今後の市長の市政運営に関して何点か市長の考えを質し、提案も行いたいと思います。

### (1) 市民の医療、健康、暮らしを守る施策の充実を

- ① 解熱鎮痛剤や湿布薬などのOTC類似薬の患者負担増などを盛りこんだ健康保険法改定案が4月末に衆院を通過しましたが、17項目もの付帯決議をつけざるを得ないくらい、命の在り方を左右する内容です。この通告を書いている時点では参議院で審議中ですが、「必要な医療は保険でカバーする」という国民皆保険の理念を揺るがす大転換だと考えます。市長の考えを伺います。
- ② いつ発生するかわからない災害においても命と直結するのが医療体制の問題です。3月の代表質問でも日本医科大学多摩永山病院の建替え、一部地域の医療空白問題を取上げましたが、市民の不安を解消する答弁はありませんでした。震度6程度の地震等においては「医療救護スタッフが集まり緊急医療救護所を開設します」となっています。トリアージなどを行い、災害拠点病院である日本医科大学多摩永山病院・南部地域病院、また災害医療支援病院に送るとしていますが、混乱の中で緊急救護所の場所、医療器具、薬剤等の準備はどうすすめるのでしょうか。また、中学校に配置するとしている避難所医療救護所についても伺います。
- ③ 聞こえのサポートについてです。加齢性難聴のリスク啓発から補聴器購入補助への具体的なスケジュールと助成内容について伺います。また、聞こえのサポート全般に必要な、「電話リレーサービス助成」、行政が行う「手話リンク」に関する考えも伺います。

- ④ 視覚障がいの方にとっても、スマホありき、デジタル化当然の社会は様々な不便さと新たな疎外感を生んでいます。デジタル弱者を生まない市役所のありかた、またその配慮を多摩市全体にも波及させる必要性があると思います。考えを伺います。
- ⑤ 国民健康保険税の負担の大きさは、一部国会議員や自治体議員が法人の役員に名を連ね高い保険税逃れをしていたニュースで大きな話題になりました。許されないことですが、真面目に保険税負担をしている市民も負担の大きさに喘いでいます。小学生以上の子どもも一人58200円の均等割が課されています。来年度から、18歳までの無料化を実施すべきではないでしょうか。
- ⑥ 昨年度の低所得者世帯へのエアコン設置助成は、猛暑・酷暑の中で命の安全のためにも重要な施策でした。今年度生活保護世帯への対策はとられましたが、昨年度の制度の継続実施も必要です。考えを伺います。
- ⑦ 協創推進のためにも、市民が学び、集う場は欠かせません。現在、市が計画している公共施設の使用料改定の方角は、コミュニティセンターの利用料金は下がる一方、公民館は値上げになる方向です。諏訪の複合施設の閉鎖が決まり、多くの団体が活動場所探しに今から悩んでいます。引上げの報告は撤回すべきと考えます。考えを伺います。

## (2) 多摩ニュータウン住宅都市の今後

- ① 50数年前ニュータウンの初期入居時、すべてのバスは聖蹟桜ヶ丘駅に向かって走っていたそうです。その後、永山駅、多摩センター駅ができましたが、バス便が駅に向かって人を運ぶ役割を果たしている点が変わりません。新しい概念として「立地適正化」という言葉が使われていますが、人の流れを保障する公共交通の役割は高まるばかりです。高齢化の中では一層役割が増えています。市だけでなく、ニュータウン開発を進めた国や都、UR等が共同で公共交通保障の役割を果たし、移動の権利を守るべきではないでしょうか。
- ② 「住宅は人権」と言われています。日本の中では「借家と持ち家」が混在する中で、持ち家に対しては様々な税優遇制度がとられています。高家賃化する賃貸住宅では「住み続けられない」深刻な状況や、家賃が高くて東京の大学をあきらめなくてはならないと事態が生まれています。収入に応じて減免制度のある都営住宅には何度応募しても入居できない市民もいます。こうした状況をどう捉えていますか。また、必要に応じた家賃補助制度も検討すべきと思いますが、考えを伺います。
- ③ 多摩ニュータウンには、街区の東西南北に小学校、2つの中学校、そして市内に2つの都立高校があった時代もあります。市長は、「子どもたちにとって望ましい教育環境を維持していくための新

しい学校づくりに向けた基本方針、基本計画づくりに取り組みます」としてはいますが、望ましい教育環境とは何か、基本方針・計画づくりは誰がどのようなスケジュールで作ろうとしているのか伺います。

(3)一人ひとりの人権を尊重し合える国際交流を

- ① 友好都市との関係の基本は、相手国や自治体や住民に尊厳を持ちながら、文化や伝統を学ぶとともに、私たちの街や人についても何を理解し、交流をすすめるのか、基本的なビジョンを持っておくことが必要と考えます。レイキャビクまたアイスランドとの関係における「ビジョン」について伺います。
- ② 海外にルーツを持つ人や短期的に多摩市を訪れる外国の方が増えるなかで、言葉の課題は重要です。「やさしい日本語は英語よりわかりやすい」と多摩市のHPにも書かれています。市役所の各フロアも漢字がいっぱいです。納付書＝ぜいきんをはらう時につかう紙、未加入＝まだはっていない・・・など、市役所や公共施設の表示やつかいやすい用語集などどのような取組みが行われているか伺います。
- ③ 「多文化共生」という言葉が使われる一方で、様々な「外国人差別」があり、その原点は歴史の中で起きた「植民地支配」にあるとも言われます。在留期間更新・変更手数料上限を10万円、永住許可申請上限を30万円への引上げを閣議決定する等、昨年4月に引き上げたばかりの手数料を大幅に引き上げる動きが進んでいます。「権利を欠く共生政策」の傾向が強まっているように思います。市長の見解を伺います。

(4) 多様な働き方が尊重されるまちに

- ① 市長は就任直後に「公契約条例」制定に取組まれ、来年度からは実態に合わせ、年齢制限が撤廃されます。物価高騰・労務単価の上昇のなかで、適正価格での契約発注の取組みが重要です。しかし、保障されるのは「最賃」に即した額で十分とはいえません。しかも、そうした契約下でも、一部にはその範囲からもれ、厳しい実態に置かれている現場のかたもいると言われていています。「公契約条例」のある自治体は、その波及効果で、働く人たちへの「好循環」も期待されています。多摩市の現状の調査は実施しているのか、どう分析しているのか伺います。
- ② 都市農業の存在は、単に地場野菜や果物の供給だけでなく、みどりのある土地の確保、災害時の土のある土地の重要性など、多摩市全体の宝ともいえます。農業ウォッチングラリーなどの継続的取組みもありますが、生産緑地制度や都市農業継続への理解促進

の取組みを積極的進める必要があると考えます。見解をお聞きします。

最後に、今年の憲法記念日、私は、改めて日本国憲法「前文」を読み返しました。「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する 諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている 国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他 国を無視してはならないのであって、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる」。

あらためて、政治に携わる者として、この理念を深く身に付け、実行していきたいと思いました。阿部市長も、憲法に書かれたこの理想を追う仲間であると考えています。

市民の悩み苦しみをしっかりとらえ、その解決のため、希望の持てる暮らし実現のため、日本共産党多摩市議団も全力で取り組むことを申し上げ、市議団を代表しての質問といたします。

**資料要求欄**（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

- ① 東京都市長会が実施したアンケート内容と集計結果
- ② 2-（1）②に関して設置手順、場所、資材のストック内容の資料
- ③ 2-（2）②に関して、市内各都営住宅の入居申し込み状況（倍率）
- ④ 2-（4）①公契約条例のもとでの賃金実態調査を実施していれば、その結果

# 代表質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和8年5月27日

会 派 名 生活者ネットワーク  
多摩市議会議員 岩崎 みなこ

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

## 質問項目

市長所信表明について

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和8年5月27日	No. 4
	午前10時53分	

私たち、生活者ネットワークは、4月12日、市長選と同日の補欠選挙に挑戦し、市民の皆様のおかげで、仲間を増やすことが出来ました。この1年、どうぞ、よろしくお願いします。

さて、多摩市長選は、現職の阿部市長が当選し5期目となりました。市民に選ばれたという点ではその通りですが、阿部市長に投票した市民、一人一人が市長に期待することは、それぞれ異なると思いますが、この所信表明を読ませて頂いたところ、市長は、市民を気遣うためか、私の個人的な感想なのですが、「私は何も変わりません。安心して下さい。」とし、良いことづくめの、総花的な、13ページの原稿だと感じました。しかし、社会は、大変な物価高で、困窮している人で溢れています。5期目のこれからの4年間を空飛ぶ車の夢を楽しみにする以外に、市長が、どうしても成し遂げたい強い思いのものが何なのか、わからなかったというのが正直なところです。

はじめのところで、一自治体の首長だけでは非常に難しい、アメリカとイランのことなど、多くの国民も感じている思いを述べたあと、初心を忘れずとして、基本的なことを述べていますが、多くの市民は、1期目の市長を知らないか、忘れている可能性もある気がします。

ただ、他の、自治体の仲間の議員にお会いした際、当たり前のことものかなかなか言わない首長もいるから阿部さんは、立派だと言われ、喜んでいいのか、わからなかったです。

しかし、やはり、この出された所信表明が、何を指しているのか、5期目である市長が言うべき言葉としてふさわしいのか、又、市民の生活との乖離はないのか、3月の当初予算は通過していますが、この4年間を見据え、改めて質問させていただきます。

## 1 暑さについて

市長は「命」を守るとして、暑さについて、記載しています。この5期目の4年間に私たちはどれ程の暑さと向き合わなければならないのか考えたとき、とりわけ、学校の劣悪な環境の対応は急務と感じます。ようやく、小学校の体育館の空調は、市長が4期目も終わる頃設置が決まりました。しかし、「命」を守るとは、死ななければいいということではないはずです。どうなのでしょう。文部科学省の「学校環境衛生基準」では、室温18℃以上、28℃以下であることが望ましいとされています。そのための対策にギアを上げる必要があるのではないのでしょうか。市内の相当数の教室が「学校環境衛生基準」の温度を超えている気がします。川や山などの地形のおかげで少し暑さをしのげている学校とそうでない学校とでは差があると感じます。優先順位を付け、一律ではない、学校毎の暑さ対策をすべきと思いますが、見解をお聞きします。

## 2 データセンターについて

東京都は3月、ガイドラインを策定しましたが、所信表明では、デジタル媒体を活用した情報発信に取り組むというソフトの記載はありますが、ハードである、データセンターについての記載はありませんでした。しかし、近隣市や多摩市に接する土地でも建設の計画は後を絶ちません。多摩市が受け入れ、設置した頃よりも、多くのことがわかってきています。共存するために重要なのは、巨大なデータセンターではなく、身の丈にあった地域共生型データセンターを持ち廃熱を地域で活用することであると学びました。データセンターは、都市計画法、建築基準法上、「事務所」扱いですが、景観、騒音、日照、CO2 排出や排熱の他に冷却に大量の水を使うことから湧水や地盤沈下の影響などあると言われていています。市には、課題を整理し、データセンターについて、学ぶ必要を感じます。見解をお聞きします。又、法律が整備されるまでは、自治体として予測可能な対策のため審議会にかけると、条例を整備する必要もあるのではないのでしょうか？

## 3 選挙の保障について

市長は、この所信表明の、むすびのところで、「立候補者による、政策論争等を実施し、市民の皆さんが選挙に参加出来る仕組みづくりが必要と改めて受け止め」とあります。ここで、まず、押さえておきたいのですが、選挙は、平和、民主主義の根幹を成す、憲法が保障する権利です。市長が言う言葉として「選挙に参加」は、ふさわしいのでしょうか。又、市長はこれまでの議場の質疑で、投票したくても身体の事情で投票できない方がいることは承知していると思うのですが、「公開討論会の必要を痛感」とあります。現職であり、それも5期目であるなら、すでにご自分の実績を伝え、他方、承知している課題を解決することが重要と感じます。ご見解をお聞きすると共に、投票に行きたくても行けない方に対し、公職選挙法の改正まで5期目の4年間も、今まで同様、待たせ続けるおつもりなのか、お聞きします。

## 4 子どもの声を聞くことについて

所信表明において、「地域」を守る。とし「こどもまんなか」を更に推進と表題し、「子育てしやすい」自治体ランキングにランクインしたなど華やかなことが記載されています。

一方で、地域の足下の公園では、数年前、老朽化で壊れたバスケットゴールが突然撤去され、こどもたちの遊ぶ権利が奪われたまま、理由も、今後のことも何も伝えられずに、今に至っている状況があります。市長はご

存知なののでしょうか。撤去の理由が壊れただけなら、新しいものをすぐに設置したと推察します。しかし、騒音への苦情が背景にあったのだとしたらどうなのでしょう。市長の所信表明の「こどもまんなか」とはなんなのでしょう。おとなの大きな声と同様に、こどもの声を同じ大きさにして聞いたのでしょうか？今や、こども大綱でこどもの声を聞くは基本です。双方の声を尊重し対応すべきでしょう。うるさいと言ってきたおとなの大きな声に応じて看板、撤去の時代はいつのことでしょうか。子どもの声も対等に吸い上げる仕組みが庁内にあるのでしょうか。  
お聞きします。

#### 5 外国籍の子どもの暮らしについて

多摩市にも多くの外国籍の人が暮らしていますが、子どもたちの日本語の習得は課題と感じます。せっかく、市内に機関や制度があるにも関わらず、有効な活用がされていないとも聞きます。教育委員会とも連携し、外国籍の子どもたちの日本語習得が円滑になるように、対応する必要がある  
と要望しますが、いかがでしょうか。

#### 6 アイスランドのレイキャビク市との姉妹都市について

ジェンダー平等の先進国である、アイスランドとは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際ホストタウンになったご縁で、強く深い繋がりが続いていることは承知しています。多摩市民にとって、これまで遠い存在だったアイスランドを身近に感じられ、今年の市の企画ではオンラインでレイキャビク市と繋がり、多くの市民が参加し盛況だったことも記憶に新しいところなのですが、ひとつお聞きします。これまで、レイキャビク市長が多摩市に来てくれたことから、多摩市民から、多摩市長は、アイスランドに早く行った方が良いなどの声があるのでしょうか。今回、補正予算が出て来るようです。アイスランドは遠いので時間もお金もかかると思います。市長が、基本的な考え方のところの、「社会で弱い立場にある存在にしっかりと目を向ける」とした言葉や市民の日々の暮らしと公費で渡航することとがあまりにかけ離れていると感じるのですが、いかがなのでしょう。

#### 7 環境の視点について

アメリカのイランへの攻撃は、今やホルムズ海峡の閉鎖を招き、石油由来のナフサも不足し、私たちの暮らしは大きな影響を受けています。一

方、市長も述べていますが、市として、使い捨てプラスチック削減の推進を掲げています。有料のゴミ袋の代替策などを講じている自治体もあります。私たちは、この難局に対し、冷静に賢く対応すべきと感じます。医療関係など、必要などころに確実にプラスチック製品を行き届かせるためにも、市民に行動変容を促すべきと感じます。ご見解をお聞きするとともに、市も出来ることはすべきです。例えば、他の自治体が帯で紙で巻くなどしているように、ゴミ袋を10枚づつ入れるプラスチック製の袋を辞めるなど、考えられないのかお聞きします。

## 8 今後の学校について

- (1) 来年度開設の「学びの多様化学校」についても記載がありました。諏訪中学校の分教室として開校すると思うのですが、養護教諭など双方に必要とも感じます。又、以前要望した、学校作業療法士の活用などいい機会と感じます。お考えをお聞きします、
- (2) 少子化に向け、新しい学校づくりに向けた基本方針、基本計画とありますが。学校の統廃合などのことでしたら、市民の方に早い段階で周知し、一緒に考える必要があると思いますがご見解をお聞きします。

## 9 市長5期目について

所信表明のむすびに「今回の選挙で多くの皆さんから様々なご意見、ご提案を頂いたとし、バス便の減少に始まりつらつらと述べてから、改めて原点に立ち返り全力で市政運営にあたるとあります。

しかし、このような課題は、散々、議会で市民の声として25人近くの議員が、4期16年間、毎年毎年、年に4回の議会で、阿部市長に訴え続けてきたものばかりと思いますが、市長は、議場でお聞きではなかったのでしょうか。5期目の選挙で、ご自分が直接聞いて知ったとして述べるのであれば、驚きを通り越して議会軽視とも思えるのですが、お聞きします。そして、そのあとに、市議会、市民の皆様にご支援、ご協力を重ねてお願いと、まるで、選挙演説のようですが、何故、圧倒的な権力者である5期目の市長を物価高や生活に困窮している市民が支援するのでしょうか。そして、市議会は、市長とは緊張関係にあると思うのですが、所信表明にある「ご支援、ご協力を重ねてお願いする」という言葉をどう読み取ればいいのかお聞きします。